

・活動機能別の概要報告

相談機能	安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健医療相談は、入院中の家族も含めた医療部門への受診患者・家族などからの相談の割合が多くを占め、面接相談が増加に転じた。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。</li> <li>・ 時間外電話相談は、利用経験者からの相談が半数を占めた。 相談は、子育て中の母親に対して大きな安心を与えている。しかし、回線混雑等のために本年度も3割程度の電話ニーズに対応不能であり、その対処が急務である。</li> </ul>
------	---

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は4,256件で平成19年度4,371件、平成18年度4,090件、平成17年度4,369件と、当センターには安定した相談ニーズがある。その内容は、虐待・虐待予防相談(36.3%)、予防接種相談(27.3%)、療育・療養に関する相談(21.8%)、育児相談(6.7%)などが例年と同様に多い。相談ニーズの多さは、これらの課題の逼迫度を反映しているといえる。保健医療相談の利用者は、西三河地区(16.9%)が最も多く、知多地区(12.8%)、名古屋市(11.4%)ほか県内や他県にも広く分布していた。

相談方法別には、電話による相談が2,198件(51.8%)、面接による相談が1,916件(45.0%)であった。平成19年度は、電話による相談が2,603件と平成18年度2,154件、平成17年度2,368件と比較して増加を認めたのに対し反転して減少の傾向を示し、替わって面接による相談は平成19年度が1,653件、平成18年度1,892件、平成17年度1,889件より減少傾向にあったものが、増加を示した。

時間外電話相談(育児もしもしキャッチ)実施状況

相談専門員(保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用)により毎週火～土の午後5時から9時に行っている。相談件数は6,294件で、平成19年度6,471件、平成18年度6,735件、平成17年度6,478件とほぼ安定した件数となっている。回線が混み合い電話対応が不能であったのは2,381件、総着信件数8,675件の27.4%にあたる。平成19年度(27.0%)、平成18年度(29.2%)と同様に高い割合を示している。一方、現在3台の電話が設置されているものの、相談専門員の確保が困難なため、やむなく2人で対応する場合もあり対策が必要である。

また、利用経験者からの相談は平成16年度37.1%、平成17年度48.2%、平成18年度54.2%と増加し、平成19年度53.0%、平成20年度52.0%とここ数年は常に半数を超えている。これは、一度相談を利用した人が、またかけてみようとの気持ちになったことを示し、子育て中の母親から信頼を得て大きな安心を与えているといえる。しかしながら、対応不能件数が3割

近いことを考慮すると、新規の相談者への対応への問題も考慮しなければならない。

相談内容は、育児相談が圧倒的に多く、93.1%が母からの相談であった。利用者の地域分布をみると三河西部 1,620 件、尾張西部 1,065 件、名古屋市 1,051 件、知多地区 867 件、東三河地区 442 件、尾張東部 392 件等と県内に広く全体に分布していた。

教育・研修機能	保健と医療が連携した研修の実施 本年度の教育研修活動の特徴 ・ 小児医療の技術を地域と共有する研修。 ・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。 ・ グループワーク、医療現場での実習の活用。
---------	---

## 研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

### 平成 20 年度重点研修

#### 1) 母子保健スキルアップ研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成 15 年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきた。平成 20 年度は「母の病気による育児困難家庭への育児支援」をテーマにとりあげた。母が病気のため子どもの養育が困難な家族に対し、アセスメントができ、必要な支援を計画し、病気を持つ母への支援方法についての理解を深め、関係機関と連携、役割分担しながら支援を行うことを目的として、現場と課題を共有する形の 3 回のグループワークを中心とした研修を実施した。市町村保健師 21 人、県保健所保健師 3 人が参加して活発な議論を行った。

#### 2) 訪問看護ステーション研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、現状では受け入れが可能な訪問看護ステーションは少ない。平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成 20 年度は小児外科（消化器）疾患の内、IVH やストーマの必要な子どもとその家族への支援をテーマとし、ストーマケアやスキンケアに関する看護上の問題を中心として講義と実技等を行った。県内の訪問看護ステーション等から 22 名が参加した。

#### 3) 保育リーダー研修

平成 15 年度より当センターでは、市町村で軽度障害を持つ子どもたちの保育の推進に関して、技術的な面での中心的な役割を担うことが期待される中堅の保育士を対象とした「保育リーダー研修」を実施している。当初は、知多半島エリアを対象に始めた研修であったが、平成 17 年度からは、愛知県健康福祉部児童家庭課の協力のもとに参加者を募集、平成 20 年度からは名古屋市子ども青少年局子育て家庭部保育課の協力を得て名古屋市内保育園も対象とした。

平成 20 年度は 44 名の参加者で 5 回シリーズの研修会を実施した。各回にテーマを設定し全体会、グループワークで研修を進めた。参加者全員が自分の勤務する保育園・幼

稚園で特定の保育・観察対象児を決め、本研修会で提案する「あいち小児センター方式」による集中的・継続的な観察を実施した。観察対象事例の個別の課題については、グループ内でのディスカッションとともに、グループリーダー（センターの医師、保健師、臨床心理士、作業療法士）がメール・電話・ファックスなどで支援した。研修の成果は、報告集「軽度発達障害児の理解と保育」にまとめ還元している。

#### その他の研修会

関係機関の専門家に対しては虐待予防、事故予防、地域保健医療連携支援研修、途上国の関係者等を対象とした集団研修「学校保健」コース、名大留学生ヤングリーダー研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で実施した。計 49 回の研修会に、1,517 名の参加者を得た。

一般住民に対しても、事故予防教室、ボランティア研修、県民公開講座などを実施した。総計 70 回の研修会を開催し、参加者数は 1,813 名であった。

#### センター見学者への対応

保健室として対応した地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等のセンター見学会は 13 回実施し、235 名の参加者があった。

調査・研究機能	<p>科学的根拠に基づく保健医療活動の実施</p> <p>本年度の調査・研究活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厚生労働科学研究として研究活動の継続。</li> <li>・ 日本小児科学会、日本小児保健学会の委員会活動の継続。</li> <li>・ 愛知県生活習慣病対策事業への協力（新規）。</li> </ul>
---------	--

- 1) 平成 20 年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業主任研究者山縣然太郎「健やか親子 21 を推進するための母子保健情報の利活用および思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築に関する研究」

分担研究者：山崎嘉久、研究協力者：和田恵子、青山亜由美

平成 20 年度は、全体会議に 3 回参加、分担班会議を 20 回開催した。

乳幼児健診の個別データ集積システムのモデル構築に関する研究 山崎嘉久、田中太一郎、和田恵子、青山亜由美他

乳幼児健診で集積される個別データの利活用について県保健所管内で情報を集積するための入力項目を検討する過程ならびに本研究班で開発したソフトの利用状況を踏まえての現在の課題と今後の方向性について検討した。また、子育て支援に視点をおいた健診が普及している現在において、その評価方法について検討した結果、県型保健所を中心とした会議、市町村の個別支援によるデータ分析の結果、乳幼児健診の個別データを集積・分析する情報システムは、県の保健所、市町村保健センターそれぞれの母子保健事業のニーズに応えられる可能性を示すことができた。また、子育て支援に視点をおいた健診の判定項目の開発は、対象となる親子の状況を示すのみでなく、乳幼児健診の現場の活動を示す指

標となる可能性を示すことができた。

母子保健情報システムの利活用をめざしたシステムの検討 乳幼児健診の個別データ集積システム構築に向けた県型保健所の役割と管内で集積すべき共通案の作成について

中澤和美、山崎嘉久、青山亜由美、栗本洋子他 愛知県知多保健所管内では、平成 17 年度、18 年度に、乳幼児健診（3～4 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児）の匿名化個別データの利活用について、主に匿名化個別データの集積及び還元について検討してきた。その結果を踏まえて、平成 19 年度から、同保健所管内各市の乳幼児健診の問診項目を抽出、分類・比較し、共通に集積する問診項目について検討を開始し、平成 20 年度には、各市のデータベースに蓄積されていた数値データに基づいて集計項目を選定する作業を行い、共通項目案を作成した。その作成過程で、集積により市町の比較に有益な情報と問診でほとんどが「はい」と答えているなど集積しても比較に意味のない情報、逆に少数意見だが特異度の高い情報などの存在が明らかとなった。また県型保健所が管内の情報を集積し、比較することの有用性を確認することができた。

母子保健シンポジウム「知ろう・語ろう 健やか親子 21 と乳幼児健診」実施報告

青山亜由美、山崎嘉久

親子の社会的健康度に着目した乳幼児健診問診項目の活用に関する研究

磯貝恵美、山崎嘉久、松浦賢長

1 歳 6 か月児健診における言語・精神発達のスクリーニング基準について

長谷川真子、山崎嘉久、河上奈央子他

思春期やせ症防止のためのマニュアル開発に関する研究

松浦賢長、山崎嘉久、村田光範他

- 2) 平成 20 年度 厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）主任研究者奥山眞紀子「子どもの心の診療に関する診療体制確保、専門的人材育成に関する研究」における分担研究班（柳川敏彦）「虐待に関する医療間および他機関との連携の在り方に関する研究」

研究協力者：山崎嘉久

医療機関と保健機関の連携状況に対する調査結果から

山崎嘉久、柳川敏彦

要保護児童への支援のための医療機関と保健機関の現場レベルでの連携状況の把握と本分担研究班で昨年度作成したガイドラインの有用性の検証のため、研究協力者が所属する 4 府県の 263 保健機関を対象に、アンケート調査を実施した。回答は 116 機関（44.1%）から得られた。

要支援家庭に対する連携として、医療機関が参加するケース会議への参加は 59 件（50.9%）、医療機関からの文書による情報提供は 101 件（87.1%）、保健師の医療機関への訪問経験は 89 件（76.7%）、電話による連絡は 96 件（82.8%）が経験ありと回答した。電話連絡の相手は、病院勤務の看護師・助産師が最も多く、ついで病院勤務のケースワーカー、病院の小児科医であった。ガイドラインが連携の構築に役立つとの回答は 76 件（65.6%）で、その理由として連絡票等の様式、連携のフロー図や連携を必要とする対象事例、医療機関と保健機関の役割分担など具体的に示されている点が挙げられていた。

### 3) 愛知県学童期生活習慣病対策事業の事業受託

当センターが事務局を担っている愛知県小児保健協会の活動として、碧南市とともに学童期からの生活習慣病予防対策を目指した事業を展開した。

対象は、碧南市の小学4年生747名で、健康診断事業への参加の同意が得られた661名に対して、一般の学校健診（学校保健法に基づくもの）に加え腹囲・血圧測定・血液検査等の健康診査や生活習慣アンケートを実施した。その結果、要保健指導と判定された児童とその親に対して、健康づくり教室を2回及び卒業式を実施し、集団及び個別による指導を行った。健康づくり教室には32組(24.2%)の親子が参加し、36名(27.2%)には各学校で養護教諭による個別の健康指導（月1回）が行われた。さらに、全員に便りを配布し、健康教室参加者には良い生活習慣の継続を支援し、不参加者には教室内容の紹介や健康教育を行うための「便り」による支援を行った。成果について平成20年度愛知県公衆衛生研究会、愛知県小児保健協会平成20年度研修会で報告した。

なお、事務局としての会議や説明会等43回を実施した。

### 4) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する委員会 委員長：山崎嘉久

平成20年度には委員会を1回開催した。委員会でまとめた「社会的サポートとしての小児救急の電話相談のあり方に関する提言」に基づいての具体的な活動として、小児救急の電話相談に従事する看護職等を対象とした研修制度について議論した。

### 5) 日本小児保健協会 学校保健委員会 委員：山崎嘉久

平成20年度は1回参加した。学校保健法の英訳ならびに学会としての検証作業について具体的な検討に着手した。

### 6) 日本小児科学会 学校保健心の問題委員会 副委員長：山崎嘉久

平成20年度にも、委員として学校現場における心の問題や教育と医療との連携等についての検討に参加した。

### 7) 平成20年度地域保健総合推進事業 妊婦・授乳婦の医薬品適正使用ネットワーク構築に関する研究（分担事業者 五十里 明）研究班員：山崎嘉久、犬飼陽子、大石和明、大津史子、瀬尾智子、高井尚子、竹内一仁、竹林まゆみ、種村光代、長谷川信策、水野 恵司

「妊婦・授乳婦等の医薬品相談状況調査」対象：病院内の薬局、保険薬局薬剤師

「育児ももしもキヤッチの相談内容に関する分析」

上記の研究成果として、医療関係者向け冊子「妊娠・授乳と薬 対応基本手引き（改訂版）」、「妊娠・授乳と薬相談Q&A集」、一般向けパンフレット「妊娠と薬」「授乳と薬」を作成した。また、平成21年2月11日、名古屋市立大学病院において、あいち・くすりフォーラム「妊娠・授乳中のくすりと母と子の健康」開催し、300名を越える参加者のもと、パネルディスカッション「妊娠・授乳中の女性への薬の情報提供と地域の相談ネットワークのあり方」など研究成果を公表した。

### 8) 愛知県周産期医療協議会調査研究事業 低出生体重児における小児期の体格変化と生活習慣に関する調査 和田恵子、山崎嘉久、鬼頭 修

低出生体重児の出生後の体格変化やCatch up growthの出現率、出生後の生活習慣の現状を把握し、生活習慣が出生後の体格変化（Catch up growth）に及ぼす影響を検討するために、名古屋第一赤十字病院小児科の新生児集中治療室（NICU）を退院した出生体重2500

g未満の低出生体重児のうち、平成19年に3歳、6歳、10歳を迎えた児を対象とした。その結果、乳児期までの急速な Catch up growth が、6歳時・10歳時での肥満に關与している可能性から、低出生体重児の外来フォローにおいて乳幼児期に急速な Catch up growth を強くないことが、将来の肥満の予防に有用である可能性があることが示唆された。

9) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査（平成20年度版）

平成16年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立つための冊子「保健機関から医療機関へのPR - 妊娠中からの乳児期の母子保健活動」に対して調査を実施し、ホームページの情報内容を更新した。

10) 患者・家族会の情報についての調査（平成20年度版）

ホームページに掲載している患者・家族会の情報更新のため、關係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。

11) 子どもの事故サーベイランス報告

知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について平成20年度分の集積情報の分析、報告した。

学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、厚生労働省科学研究班等の会議56回、学会・学術研究会での報告27回、論文17編、分担執筆書籍2冊を著した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター受診患者増加への貢献。</li> <li>・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。</li> </ul>
--------	---

ホームページ利用件数

平成20年度のコンテンツ更新回数は46回、ページ・アクセス件数は2,558,182件（平成19年度2,626,553件、18年度2,679,458件、17年度2,520,210件）月平均213,181件（平成19年度218,879件、18年度223,288件、17年度210,017件）であった。アクセス数が多かったコンテンツは、「診療科案内」「診療科別医師名簿」などで診療に関する情報のニーズは高い。また、「麻疹ワクチンに関するQアンドA」が4、5、2、3月でベスト10に入っていた。

広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」  
計4回（第17号～第20号）発行。

子どもの事故予防展示

センター1階アトリウム「子ども事故予防ハウス」では、209名（一般124名、専門家等85名）の利用者を認めた。また、外来受診患者家族等を対象とした小児の救急蘇生講習会も定例化して10回実施し、106名が参加した。

## 子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数 7,364 人（子ども：就学前 1,289 人、小学生 1,930 人、中高生 529 人。保護者等：3,616 人）を認めた。図書貸出冊数は延べ 3,624 冊、インターネット利用者は 640 人であった。

ボランティアによる「お話し会」は自主グループに拠って定例化され、年間 38 回実施され 1,264 人の参加を認めた。

## 母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。

本年度は、母子健康診査マニュアルの県への報告項目の改訂について、同専門委員会ワーキンググループとして検討した。その結果、報告項目（医科）を「疾病の発見」（医師の判定結果）；発育・発達に関する評価、顔面、頸部、胸部、腹部、泌尿・生殖器、四肢、皮膚の所見の有無、総合判定、および「保健指導・支援」（カンファレンスによる判定結果）；子育て支援の必要性・子の要因（発達）、支援の必要性・子の要因（その他）、支援の必要性・親や家庭の要因、支援の必要性・親子関係、授乳・生活習慣・食習慣ならびに問診項目（健やか親子 21 の報告項目等）など、大幅に改訂した原案を策定し、専門委員会に報告した。県児童家庭課では、平成 23 年度の実施を目指して、調整を進めている。

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 ・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。 ・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。
--------------	---

## 医療部門との連携

### 1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

#### A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。外来看護部門の看護師、小児看護専門看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅ケアを支援している。

#### B. 退院後に子育ての支援が必要な場合

退院後に特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配があると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を病棟スタッフが促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けた

いという気持ちがある。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけでなく、むしろ日常の子育ての支援として了解されている。

また、当センターは子ども虐待によって生じたこころの問題への入院治療も担っている。こうした家庭にはまさに地域を上げての子育て支援が必要であり、家族の気持ちに寄り添った相談や関係機関への連絡も保健師は担っている。

### C. 教育機関との連携、福祉機関（児童相談所等）との連携、医療費に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱養護学校に必要なに応じて通学している。年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A.	継続看護が必要な場合	外来担当部門	外来看護師 小児看護専門看護師
B.	子育て支援が必要な場合	保健室	保健師
C.	教育機関との連携 福祉機関（児童相談所等）との連携 医療費に関すること	医療相談室	医療ソーシャルワーカー

### 他施設との連携

地域連携としては、a.地域や行政で主催される小児保健医療に関する専門家による会議への参加（委員としての活動）、b.地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c.市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援、d.地域での療育活動に対する技術支援、e. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援として、地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加。ならびに地域ネットワークメンバーが小児センターに来所して開催するケース検討会議への参加などがある。

平成20年度はのべ896人の職員が活動した。

### 平成20年度地域支援活動実績

職種	活動人数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
医師	20	53	46	40	20	30	36	28	24	37	34	28	396
保健師	6	17	17	21	11	23	26	14	9	20	27	19	210
看護師	1	5	5	2	8	7	4	4	2	4	7	5	54
臨床心理士	0	3	7	5	6	9	9	8	4	6	10	6	73
言語聴覚士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
視能訓練士	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	2	15
理学療法士													
作業療法士	0	0	4	2	2	2	6	3	1	1	0	0	21
社会福祉士	6	10	9	6	5	12	15	14	11	10	11	9	118
保育士	1	1	0	1	1	3	0	0	1	1	0	0	9
計	35	90	89	79	54	87	97	73	53	80	90	69	896



・地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査マニュアル専門委員会・愛知県乳幼児事故予防対策委員会、愛知県要保護児童対策協議会（以上健康福祉部児童家庭課）、愛知県特別支援教育連携協議会（県教育委員会特別支援教育課）、子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業（県教育委員会健康学習課）などの県の会議や、健康なごや 21 プラン推進委員会（名古屋市）ほか市町の会議に委員等として参加 232 名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師 145 名、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援や地域での療育活動に対する技術支援 36 名、さらに被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援のためのケース会議にのべ 483 名が参加した。

大府養護学校とは、病棟との日々の連絡をはじめ、各種会議やケース検討会、学校行事への参加など頻繁な連携活動が行われている。このうち大府養護学校への転学、地元校への復学等について検討する「入退院検討会」では、入退院検討会は平成 20 年度 44 回開催し、のべ 113 名（心療科：74 名、整形外科：21 名、感染免疫科：14 名、腎臓科：1 名、内分泌代謝科：2 名、循環器科：1 名）の検討を行った。

## ・ 公営企業会計で運営される施設での保健活動の展開

### A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

#### ・ 保健センター活動に基づいた行政施策への反映

愛知県健康福祉部子育て支援課より依頼を受け、平成 19 年度から愛知県が独自に作成した「父子手帳」に、“育児の悩みに理解を！”と題して時間外電話相談に寄せられた相談内と子どもの事故予防教室への参加呼びかけを掲載し、本年度記事を更新した。

県健康福祉部児童家庭課とともに、母子健康診査マニュアルで集積されるデータについて分析するとともに、母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局ならびにワーキンググループとして、県が集積すべき項目の改訂を検討し、原案を作成した。

その結果、報告項目(医科)を「疾病の発見」(医師の判定結果); 発育・発達に関する評価、顔面、頸部、胸部、腹部、泌尿・生殖器、四肢、皮膚の所見の有無、総合判定、および「保健指導・支援」(カンファレンスによる判定結果); 子育て支援の必要性・子の要因(発達)、支援の必要性・子の要因(その他)、支援の必要性・親や家庭の要因、支援の必要性・親子関係、授乳・生活習慣・食習慣ならびに問診項目(健やか親子 21 の報告項目等)など、大幅に改訂した原案を策定し、専門委員会に報告した。県児童家庭課では、平成 23 年度の実施を目指して、調整を進めている。

平成 17 年度より当センターが主催する保育リーダー研修は、健康福祉部児童家庭課から、市町村の関連部署に参加者を募集し、センターと行政が一体となった研修企画となっている。平成 20 年度は、名古屋市も含め行政機関との協力関係が発展・継続した。

### B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動(困難事例への対応)

#### ・ 受診患者・家族からの保健医療相談

診療科名	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
総合診療科	9	0.4%	32	1.3%	11	0.4%	33	1.1%
アレルギー科	83	3.4%	133	5.5%	145	4.7%	115	4.0%
腎臓科	195	8.0%	78	3.2%	173	5.6%	151	5.2%
神経科	220	9.0%	194	8.0%	200	6.5%	126	4.3%
感染・免疫科	51	2.1%	15	0.6%	54	1.8%	22	0.8%
内分泌科	167	6.9%	229	9.4%	294	9.6%	93	3.2%
心療科	1,123	46.1%	1,205	49.5%	1,477	48.1%	1,517	52.1%
循環器科	100	4.1%	203	8.3%	303	9.9%	497	17.1%
心臓血管外科	63	2.6%	42	1.7%	135	4.4%	6	0.2%
小児外科	203	8.3%	100	4.1%	3	0.1%	95	3.3%
整形外科	45	1.8%	96	3.9%	183	6.0%	15	0.5%
泌尿器科	71	2.9%	43	1.8%	41	1.3%	165	5.7%
形成外科	11	0.5%	9	0.4%	6	0.2%	12	0.4%
耳鼻咽喉科	81	3.3%	35	1.4%	29	0.9%	39	1.3%
眼科	13	0.5%	11	0.5%	8	0.3%	19	0.7%
皮膚科							1	0.0%
歯科・口腔外科			1	0.0%	5	0.2%		
麻酔科			8	0.3%	2	0.1%	3	0.1%
診療科相談計	2,435	100.0%	2,434	100.0%	3,069	100.0%	2,909	100.0%
保健医療相談総数	4,373		4,090		4,371		4,256	
診療科相談の割合	55.7%		59.5%		70.2%		68.4%	

平成 20 年度の保健医療相談 4,256 件のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談など（診療科相談）は、68.4%を占めた。

診療科別には、例年通り心療科受診患者が圧倒的多数を占めるが、経年的には心療科以外の患者からの相談も増加傾向にある。これは、診療科相談の多数を占める虐待に関する相談が、心療科以外の科からも増加傾向にあること、退院後の在宅療養に関する相談が増加したことなどを反映している。

（注：診療科相談の分析は、予防接種外来への受診相談件数を除外して集計した。）

・ 虐待ネットワーク委員会でのケースの進行管理

平成 17 年 1 月から、心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を設置した。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32 病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有している。また、年 1 回ケースの振りかえり作業を通じて進行管理を図っている。

拡大ネットワーク委員会での報告件数（平成 20 年）

	1月	3月	4月	5月	6月
実件数	20	17	17	9	10
延件数	29	21	24	15	11

	8月	9月	10月	12月	計
実件数	18	12	5	12	120
延件数	29	16	12	19	176

（2月、7月、11月は拡大ネットワーク委員会未開催）

報告時の年齢

					件数（％）
0歳	1～5歳	6～10歳	11歳～15歳	16歳以上	計
4（3.3）	15（12.5）	52（43.3）	32（26.7）	17（14.2）	120（100）

虐待の種別（複数回答）

					件数（％）
身体的	初々	心理的	性的	DV	MSP
70（58.3）	49（40.8）	25（20.8）	20（16.7）	12（10.0）	1（0.8）

地域別人数（１）

地区	件数(%)	入院あり <sup>1</sup>	施設・里親中 <sup>2</sup>
知多児相管内	40 (33.3)	13 (32.5)	2 (5.0)
（再掲）常滑市	9 (7.5)	5 (55.6)	2 (22.2)
大府市	9 (7.5)	1 (11.1)	
半田市	8 (6.7)	2 (25.0)	
知多市	4 (3.3)	1 (25.0)	
東海市	4 (3.3)	2 (50.0)	
東浦町	4 (3.3)	1 (25.0)	
武豊町	1 (0.8)	1 (100)	
阿久比町	1 (0.8)		
名古屋児相管内	12 (10.0)	5 (41.7)	
東三河児相管内	12 (10.0)	3 (25.0)	2 (16.7)
春日井児相管内	10 (8.3)	5 (50.0)	

西

1 入院あり/件数(%)

2 施設入院中/件数(%)

地域別人数（２）

地区	件数(%)	入院あり <sup>1</sup>	施設入所中 <sup>2</sup>
豊田児相管内	10 (8.3)	3 (30.0)	2 (20.0)
中央児相管内	9 (7.5)	4 (44.4)	1 (11.1)
刈谷児相管内	9 (7.5)	1 (11.1)	
一宮児相管内	7 (5.8)		1 (14.3)
西三河児相管内	5 (4.2)		
海部児相管内	1 (0.8)		
新城児相管内	0		
岐阜県	3 (2.5)		
静岡県	1 (0.8)	1 (100)	
大阪府	1 (0.8)		
計	120 (100)	35 (29.2)	8 (6.7)

1 入院あり/件数(%)

2 施設入院中/件数(%)

平成20年に新規に拡大ネットに報告された120例の平成20年12月末現在の状況は、センターへの継続受診が83例(69.1%)、終了・転院が24例(20.0%)、治療中断だが地域での支援が継続している事例10例(8.3%)であった。なお、治療中断・不明者を3例(2.6%)に

認めた。

平成 17 年の新規報告事例 186 例のうち 2 例 (1.1%)、平成 18 年の新規報告事例 144 例のうち 1 例 (0.7%)、平成 19 年の新規報告事例 127 例のうち 1 例 (0.8%) が、平成 20 年中にあらたに不明となった。

平成 20 年 12 月末現在の状況

		児童相談所等との関わり状況			計
		受診時既に 関わりあり	センターから・通告	関わりなし	
心療科通院中		40 (63.5)	4 (44.4)	32 (66.7)	76 (63.3)
他科通院中		4 (6.3)	2 (22.2)	1 (2.0)	7 (5.8)
転院・終了		12 (19.1)	1 (11.2)	11 (22.9)	24 (20.0)
中 断	他機関フォロー	6 (9.5)	2 (22.2)	2 (4.2)	10 (8.3)
	不明	1 (1.6)	0	2 (4.2)	3 (2.6)
計		63 (100)	9 (100)	48 (100)	120 (100)

<p>子ども虐待への 予防・対応活動</p>	<p>1．虐待予防・支援のための保健医療相談活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応 虐待・虐待予防に関する保健医療相談は 1,546 件で全相談の 36.3%であり、その比率は年々増加している。専門家との相談が 617 件(40.0%)と最も多く、次いで母の 666 件(43.1%)であった。相談の内容は親への支援 1,258 件(81.4%)、子どもへの虐待 207 件(13.4%)、子どもへのケア 75 件(4.9%)等であった。時間外電話相談にも 13 件の相談があった。</p> <p>2．院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の実施 今年度新規事例 30 事例、継続事例 17 事例、計 47 回開催した。地域関係機関を含めた検討会議は 42 事例、院内関係者のみでの検討会議は 5 事例、延べ 520 名の関係者の参加があった。</p> <p>2) 院内虐待ケースの進行管理カンファランスの実施・充実 月 1 回を目安に計 9 回開催した。今年度新規事例 106 事例、延べ 155 事例について進行管理を行った。また、平成 17 年から虐待新規事例の現在の受診状況や地域での支援状況についての調査を実施しているが、平成 20 年の新規事例 120 件については、継続受診中が 83 件(69.2%)、転院・終了が 24 件(20.0%)、治療は中断だが地域での支援が継続している事例が 10 件(8.3%)で、治療中断でかつ状況が不明は 3 件(2.6%)であった。平成 17 年の新規報告事例 186 例のうち 2 例(1.1%)、平成 18 年の新規報告事例 144 例のうち 1 例(0.7%)、平成 19 年の新規報告事例 127 例のうち 1 例(0.8%)が、平成 20 年中にあらたに不明となった。</p> <p>3．周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) ハロー・ファミリーカード事業の拡大・充実 平成 17 年度より西尾保健所管内の医療機関・助産施設、保健機関と協働で開始したプロジェクトを、平成 19 年度には衣浦東部保健所管内に拡大し、平成 20 年度からは、当センターの事業として活動した。平成 20 年 12 月からは豊川保健所と田原市・1 医療機関でカードの配布を開始した。これまでカードの配布を行っている西尾・衣浦東部保健所管内へは会議や利用状況調査などを通してカードの活用の促進を図った。 プロジェクト参加機関のスタッフの意識向上を目的にハロー・ファミリーカード通信(ファミカ通信)第 1 号を発行した。</p> <p>2) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供 周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼し、ホームページに情報を提供した。</p> <p>3) 研修会の開催</p>
----------------------------	---

	<p>広島県立病院新生児科部長の福原里恵氏を講師として、周産期医療現場スタッフが取り組む子育て支援に関する研修会を開催した。吉良町の助産師と田原市の保健師が活動の実際について報告した。周産期医療機関、保健機関など計 93 名の参加があった。</p> <p>4) 調査・研究</p> <p>平成 20 年度 厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)で、医療機関と保健機関の連携状況に対する調査を実施した。</p> <p>ハロー・ファミリーカードプロジェクト参加機関に対し、子育て支援に関する意識調査を実施した。</p>
<p>時間外電話相談活動</p>	<p>1. 専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営</p> <p>電話相談員の体制を 1 日当たり 3 人として実施したが、相談員の確保が困難(必要人員の 87%の充足率)で、しばしば平日も 2 人体制で実施した。相談件数は、6,294 件で昨年度(6,471 件)の 97.3%であった。対応不能件数 2,381 件を加えた総着信数は 8,675 件(H19 年度 8,866 件)であった。</p> <p>2. 専門相談員の連絡会(研修会)</p> <p>本年度から、相談事例の検討を中心とした研修会を実施することとし、</p> <p>1. 「ケガ、誤飲」への対応、2. 「育児不安を訴える母」への対応、3. 「妊娠や授乳と薬に関する相談」、4. 「育児不安を訴える母」への対応、5. 「急な発熱・下痢」への対応と 5 回実施した。(参加者計 44 名) また外部講師による電話相談技術研修会を開催し、講義「電話健康相談で提供できること」、ロールプレイ「電話健康相談アセスメント」、グループワーク「事例検討、逐語記録から」を実施した(参加 17 名)</p> <p>また、時間外電話相談の業務手順、約束、苦情対応などを盛り込んだ時間外電話相談員業務マニュアルの作成、時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析、育児もしもしキャッチの広報活動として、カード・ポスターの配布、相談員確保のための活動を実施した。</p>
<p>子どもの事故予防活動</p>	<p>1. 子ども事故予防ハウスの運営</p> <p>事故予防ハウスには計 209 名(一般 124 名、専門家等 85 名)の利用者を認めた。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供している。こうした情報は、Ai 県マガジンや地域の情報誌等に掲載された。</p> <p>2. 子どもの事故予防研修会の実施</p> <p>子ども事故予防ハウスで毎月 1 回実施した「子どもの事故予防教室」(近隣住民対象)には、10 回 106 名が参加した。地域での事故予防に関する教室等として、子育てネットワーカー養成講座(97 名参加)をはじめ、4 か所総計 176 名を対象として実施した。</p> <p>3. 調査研究活動</p> <p>子どもの事故サーベイランス調査を、知多市(平成 14 年 12 月より)、碧</p>

	<p>南市(平成14年11月より)の各保健センター(1歳半健診・3歳児健診)で継続している。平成20年4月～平成21年3月に、知多市では一度でも事故を経験したのは、1歳6か月健診でのチェックシート回答者792人中220人、3歳児健診では813人中182人、碧南市では1歳6か月健診729人中274人、3歳児健診666人中228人であった。それぞれ分析し保健センターに情報還元するとともに、愛知県乳幼児事故予防対策委員会でも報告した。</p> <p>4. 学術活動 愛知県における不慮の事故死亡の現状(東海公衆衛生学会)、事故の重症度と家庭での事故予防策との関連(日本公衆衛生学会)を報告した。</p>
<p>子どもと家族のヘルスプロモーション活動</p>	<p>健康長寿あいち宣言のもと、あいち健康プラザや教育機関とも協力して、子どもからの生涯健康づくりを目指して活動している。</p> <p>1. こどもの生活習慣病予防教室 「アチェメック健康スクール」(こどもの生活習慣病予防教室)は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。 平成20年度参加者は9人(新規7人)で、うち年度中にスクールを終了した者7人中、肥満度が改善した者は5人であった。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p>2. 子育て禁煙外来開設の取り組み センター内で「子育て禁煙外来」開設し、外来や各病棟へ「子育て禁煙外来」の案内ポスターを掲示した。</p> <p>3. センターホームページへ受動喫煙防止の啓発資料の掲載</p>
<p>子どもと家族へのボランティア活動</p>	<p>1. ボランティア受入状況 平成20年度新規登録者30人全登録者数64人で、団体登録数は4団体(小児の森プロジェクト・森遊隊、日本ホスピタルクラウン協会、わくわくバルーン、愛知人形劇センター)である。 ボランティア活動時間(H20年4月～21年3月)は、延べ活動者計626人、延べ活動時間1,228時間であった。</p> <p>2. ボランティア活動内容 外来ふれあい活動(プレイコーナー活動)、病棟ふれあい活動(学習ボランティア、イベント)、環境さわやか活動(生花の活け込み、園芸、季節の飾りつけ、ミニ水族館活動)こども図書室(お話し会、月2回)、どんぐりハウス(リビングの生花の活け込み)、事故予防ハウス(受付、説明など)のほか、イベント企画協力、自主グループ活動(21世紀愛知の子ども健康フォーラム出展)、アチェメックの森プロジェクト(センター隣の森の小径づくり4回開催、森遊隊:3回)、ホスピタルクラウンによる病棟訪問(月2回)、ぷくぷくバルーン(年8回)、愛知人形劇センター(年5回)が行われた。</p>



	<p>3. ボランティア研修会 新規登録希望者への講習会と既登録者との交流会をあわせて実施した。内容は、H20.5.17(土)ボランティアとこころの健康；臨床心理士(参加者28名) H20.7.11(金)外来・病棟で出会う子ども達；看護師(参加者11名) H20.9.10(水)わくわくチーム医療をめざして；保育士(参加者12名)であった。</p> <p>4. 情報提供 ホームページにボランティア募集と研修、オリエンテーション案内などとともに掲載。ACHEMECの仲間たち-子どもと家族の心に安心と安らぎを-(ボランティア活動報告集8)を発行した。</p>
<p>在宅療養支援 地域との連携 活動</p>	<p>1. ケースを通しての連携 「子育て支援マニュアル」の「ケース連絡票」を用いた連絡は71件で、病棟別連絡件数では21病棟が40件、診療科別連絡件数では、循環器科からの連絡が43件と特に多くなっている。21病棟の40件については、「ケース連絡票」の様式によるものが20件、「HOT ケース連絡票・退院サマリー」による連絡件数は、20件であった。</p> <p>2. 母子保健スキルアップ研修 母の病気による育児困難家庭への育児支援をテーマにとりあげ、母が病気のため子どもの養育が困難な家族に対し、アセスメントや必要な支援の計画、病気を持つ母への支援方法についての理解、関係機関と連携、役割分担しながらの支援ができることを目的として、現場と課題を共有する形の3回のグループワークを中心とした研修を実施した。市町村保健師21名、県保健所保健師3名が、連続3回の研修に参加した。</p> <p>3. 保育リーダー研修 保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、気になる子を含む、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、地域の一般の保育園等で中心的な役割を担う保育士に対して学習する機会を提供する目的に平成15年度から実施している。平成20年度からは名古屋市子ども青少年局子育て家庭部保育課の協力を得て名古屋市内保育園も対象とし、44名が連続5回の研修会に参加し、成果を「軽度発達障害児の理解と保育 平成20年度保育リーダー研修報告集」にまとめた。</p> <p>4. 訪問看護ステーション研修 平成17年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成20年度は、小児外科(消化器)疾患の内、IVHやストーマの必要な子どもとその家族への支援をテーマに実施した。内容は、講義「在宅管理を必要とする消化器疾患」講師：副センター長；渡邊芳夫、講義「小児の消化器疾患を持つ子どもへの看護」～退院指導(IVHやストーマなどのケア)について～ 講師：22病棟看護師；左奈田彩乃・山田千春、講義と実習</p>

	<p>「在宅看護ケアの実際」～ストーマケア・スキンケアを中心に～講師：皮膚排泄ケア認定看護師；中山薫、小児看護専門看護師；田崎あゆみ、22病棟看護師；山田千春・左奈田彩乃、話題提供と意見交換「医療と地域との連携について」で、看護師 20 名、保健師 2 名が参加した。</p>
<p>国際母子保健 医療・学校保健 活動</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）：平成 20 年 6 月 10 日～6 月 13 日、研修生 15 名。</li> <li>2. JICA 本邦研修事業：平成 20 年度集団研修「学校保健」コース 平成 20 年 5 月 18 日（日）～7 月 5 日（土）研修生 15 名（エジプト、カメルーン、コートジボワール、ガーナ、ケニア、ラオス（4 名）、ネパール、ニジェール、南アフリカ、タンザニア、ツバル、ザンビア） 研修は、日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識、現場体験に基づいた学校保健の考察、学校保健システム構築への展望、学校保健の普及活動の内容を実施した。</li> <li>3. 国際学校保健セミナーの開催 平成 20 年 5 月 31 日（土）10：00～16：00 上記研修コースのジョブレポート報告会を兼ねた公開セミナーで、各国の学校保健の現状について報告された。同研修コースの講師などの専門家（医師、歯科医師、保健師、教員ほか）や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生など 71 名が参加した。</li> <li>4. JICA エジプト学校保健プロジェクト専門家チームへの協力 平成 20 年度から開始された JICA のエジプト国に対する学校保健プロジェクト（The Project on the Promotion of School Health Service in Upper Egypt）の専門家チームの一員として山崎が同国に派遣され活動した。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1） 第一回目派遣：平成 20 年 12 月 28 日～平成 21 年 1 月 6 日 カイロ市エジプト JICA 事務所、ファユーム県保健人口省、健康保険局などでの講演や会議、プロジェクト対象地域の学校視察等。</li> <li>2） 第二回派遣：平成 21 年 2 月 16 日～平成 21 年 3 月 7 日 タメイヤ郡でのワークショップの開催・講演、カイロ市でのエジプト国保健人口省、エジプト国教育省、WHO 学校保健担当部署、USAIDS エジプト事務所等での会議等。</li> </ol> </li> </ol>
<p>愛知県予防接種 センター事業</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数 2,210 件（平成 19 年度 1,522 件） 契約市町村数 23 市町（平成 19 年度 21 市町）</li> <li>2. 保健医療相談及び情報提供 相談件数 1,224 件（平成 19 年度 1,172 件）</li> <li>3. 予防接種センター調査検討委員会の開催 調査検討委員会 1 回、研究部会 2 回</li> </ol>

	<p>4. 調査研究・啓発活動 「麻しん・風しん混合（MR）ワクチンの接種に関するアンケート」実施し、愛知県健康対策課主催感染症研修会において、結果を報告した。</p> <p>5. 愛知県予防接種センター研修会 講演「乳幼児のRSウイルス感染とその対策 ～保健機関の役割～」 参加 42 名</p> <p>6. 学術活動 「愛知県予防接種センターにおける接種困難児への対応」 平成 20 年度愛知県公衆衛生研究会</p>
愛知県遺伝相談センター活動	<p>1. 遺伝相談の実施 遺伝カウンセラーによる面接相談 27 件 保健師による電話相談・面接相談 40 件（面接 11 件、電話 29 件）</p> <p>2. 情報サービス ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝ネットへの登録医療連携医・市町村・保健所へ遺伝相談案内リーフレットの配布</p> <p>3. 遺伝相談連絡会議の開催（平成 21 年 3 月 12 日）</p>
小児保健医療情報サービス活動	<p>1. ホームページの運営 ページ・アクセス件数は 2,558,182 件（平成 19 年度 2,626,553 件、平成 18 年度 2,679,458 件）月平均 213,181 件（平成 19 年度 218,879 件、平成 18 年度 223,288 件）であった。アクセス数の多いコンテンツは「診療科案内」「外来診療担当医」であったが、「麻疹ワクチンに関する Q アンド A」が 4、5、2、3 月でベスト 10 に入っていた。また、「育児もしもしキヤッチからのメッセージ」、「泣きに関する心配事」など育児に関する情報の閲覧も多かった。 ホームページ更新 46 回。患者・家族会との連携でHP情報の情報を更新。</p> <p>2. 広報誌の発行 あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計 4 回（第 17 号～第 20 号）発行。</p> <p>3. 母子健康診査マニュアル集計報告 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計し分析した。</p> <p>4. こども図書室の活動 年間利用者数：7,364 人（子ども：就学前 1,289 人、小学生 1,930 人、中高生 529 人。保護者等：3,616 人） ・図書閲覧及び貸し出し貸出冊数：延べ 3,624 冊、利用者 1,254 人 ・お話し会の実施：年間 44 回、参加者数 1,257 人 ・インターネット利用者；640 人</p>

・活動実績値（相談および教育研修）

1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

平成 20 年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	率	件数	率
調査・研究	0	0.0	0	0.0
教育・研修	0	0.0	0	0.0
情報サービス	2	0.0	0	0.0
母性相談	1	0.0	144	2.3
育児相談	284	6.7	5,022	79.8
アレルギー相談	6	0.1	29	0.5
遺伝相談	69	1.6	0	0.0
SIDS相談	0	0.0	8	0.1
虐待・虐待予防相談	1,546	36.3	13	0.2
思春期相談	20	0.5	15	0.2
女性の体と心に関する相談	8	0.2	64	1.0
予防接種相談	1,162	27.3	184	2.9
事故相談	13	0.3	767	12.2
療育・療養に関する相談	928	21.8	3	0.0
患者家族会支援に関する相談	1	0.0	0	0.0
ボランティア	109	2.6	0	0.0
その他	11	0.3	29	0.5
未分類	99	2.3	16	0.3
総計	4,259	100.0	6,294	100.0

平成 20 年度 保健医療相談の相談方法別実施件数

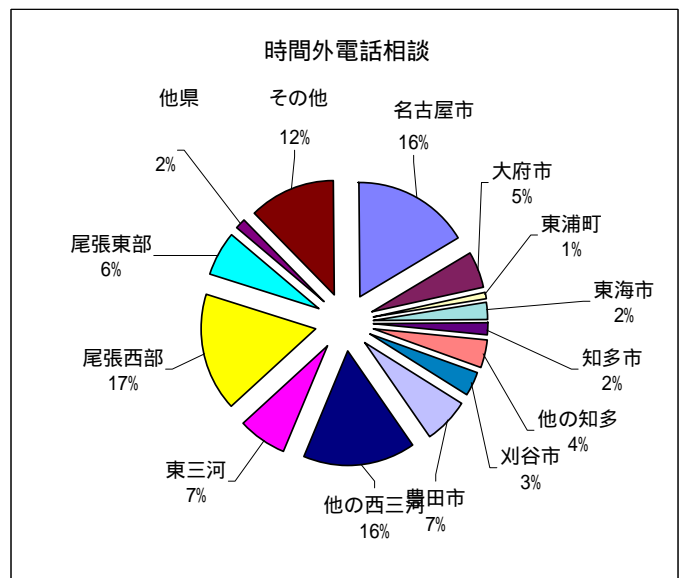
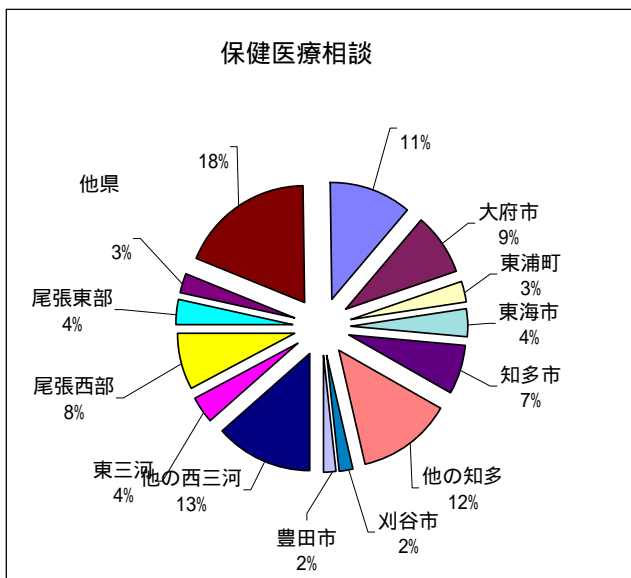
相談方法名称	面接	電話	文書	メール	その他	カンファレンス	計
調査・研究	0	0	0	0	0	0	0
教育・研修		0	0	0	0	0	0
情報サービス	0	2	0	0	0	0	2
母性相談	0	0	0	1	0	0	1
育児相談	199	82	0	1	0	2	284
アレルギー相談	3	3	0	0	0	0	6
遺伝相談	38	30	1	0	0	0	69
SIDS相談	0	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	787	722	5	2	6	24	1,546
思春期相談	10	10	0	0	0	0	20
女性の体と心に関する相談	6	2	0	0	0	0	8
予防接種相談	321	835	0	5	1	0	1,162
事故相談	0	13	0	0	0	0	13
療育・療養に関する相談	471	393	36	3	0	25	928
患者家族会支援に関する相談	1	0	0	0	0	0	1
ボランティア	60	18	3	28	0	0	109
その他	4	7	0	0	0	0	11
未分類	16	81	0	2	0	0	99
総計	1,916	2,198	45	42	7	51	4,259
比率	45.0	51.6	1.1	1.0	0.2	1.2	100.0

平成 20 年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	197	259
配偶者	23	30
母	2,208	5,857
父	52	80
きょうだい	0	0
祖父母等	44	44
専門家等	1,161	0
その他・不明	574	24
総計	4,259	6,294

平成 20 年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		487	11.4	1,051	16.7
知多地区	大府市	369	8.7	309	4.9
	東浦町	115	2.7	55	0.9
	東海市	169	4.0	153	2.4
	知多市	278	6.5	103	1.6
	他の知多	545	12.8	247	3.9
西三河地区	刈谷市	79	1.9	213	3.4
	豊田市	80	1.9	410	6.5
	他の西三河	560	13.1	997	15.8
東三河地区	東三河	175	4.1	422	6.7
尾張西部地区	尾張西部	326	7.7	1,065	16.9
尾張東部地区	尾張東部	151	3.5	392	6.2
他県		116	2.7	113	1.8
その他		809	19.0	764	12.1
総計		4,259	100.0	6,294	100.0



2. 教育研修活動報告（研修会・講演会実績）

平成 20 年度研修実施状況

対象	事業名	職種等	回数	参加者数
	地域保健医療連携支援研修	保健・医療・福祉関係者等	3	275
	虐待予防研修	保健医療福祉関係者	1	94
	事故予防研修	保健・福祉関係者	8	77
	母子保健スキルアップ研修	保健関係者	3	72
	保育リーダー研修	福祉関係者	5	220
	訪問看護ステーション研修会	医療関係者	1	22
	時間外電話相談員研修	時間外電話相談員	6	60
	名大留学生ヤングリーダー	国際保健医療関係者	4	60
	国際学校保健セミナー	国際学校保健関係者	1	71
	集団研修「学校保健」コース	国際学校保健関係者 医療保健教育関係者	11	165
	あいちこころの診療医研究会	医療機関の医師	5	315
	愛知県小児保健協会研修会	保健医療福祉教育関係者	1	86
小 計			49	1,517
一 般	事故予防教室	患者家族、一般母子等	15	75
	ボランティア研修	ボランティア	3	51
	ボランティア交流会	ボランティア、職員	1	27
	健康フォーラム(事故予防)	一般	1	33
	県民公開講座	子育てに興味のある一般住民	1	110
小 計			21	296
総 計			70	1,813

あいち小児センター・保健室企画の研修会内容（１）

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
母子ア ッ プ 保 健 研 修 ス キ ル	平成20年8月27日（水） 平成20年9月24日（水） 平成20年12月3日（水） 場所：あいち小児センター	講話「育児中の病気の母を支える～母子相互作用の影響～」 講師：児童精神科医 内田志保 グループワーク 「事例を選んだ理由、育児支援の中で困難さを感じるのはどんな時か等についてグループワークを実施」 グループワーク 「事例検討」 提出事例の中から1～2事例を、ワークシート 情報の整理、課題・目表設定、具体的な支援（母・子）、話し合いの中での気づきに沿って検討。 ・グループワーク これまでの研修の学びを実践してみた結果について話し合いを実施。 ・講話「アタッチメントと心の発達について」 講師：あいち小児保健医療総合センター 臨床心理士 河邊真千子	5年以上の経験のある市町村保健師 保健所保健師	～ 対象 24 人 延 72 人
ボ ラ ン テ ィ ア 研 修	平成20年5月17日（土） 平成20年7月11日（金） 平成20年9月10日（水） 場所：あいち小児センター	テーマ「ボランティアとこころの健康」 講師：あいち小児保健医療総合センター 臨床心理士 交流会  テーマ「病棟・外来で出会う子ども達」 講師：あいち小児保健医療総合センター 看護師 交流会  テーマ「わくわくチーム医療をめざして」 講師：あいち小児保健医療総合センター 保育士 交流会	ボランティア 希望者  あいち小児保健医療総合センターボランティア登録者	28人 11人 12人 計51人
保 育 リ ー ダ ー 研 修	平成20年 6月3日（火） 平成20年 7月29日（火） 平成20年10月21日（火） 平成20年11月18日（火） 平成21年 1月14日（火） 場所：あいち小児センター	テーマ 軽度発達障害児の理解と保育 （焦点を絞った継続的な観察の実施 保育目標・場面・方法を定める） 軽度発達障害について理解を深める 「あいち小児センター方式」の考え方と進め方」 グループワーク 事例に学ぶ モデル事例の検討 グループワーク 事例に学ぶ モデル事例のその後 1 報告書 事例22、23（平成19年度） グループワーク 事例に学ぶ 保育者の工夫 - テーマを中心にして グループワーク おさらい - あいち小児センター方式について グループワーク	市町村における保育所等において、軽度発達障害児や気になる子を健常時と共に保育する職員のうち、市町村等において推薦された保育士	実44人 延220人
訪 問 研 修 会 ス テ ィ シ ョ ン	平成20年11月 16日（日） 場所：あいち小児センター	講義：「小児外科疾患（消化器疾患）について」 講師：副センター長 渡邊芳夫 講義：「小児の消化器疾患を持つ子どもへの看護」 ～退院指導（IVHやストーマなど）について～ 講師：左奈田彩乃 講義と実習：「在宅看護ケアの実際」 ～ストーマケア・スキンケアを中心に～ 講師：皮膚排泄ケア認定看護師 中山薫 小児看護専門看護師 田崎あゆみ 22病棟看護師 山田千春 話題提供 「医療と地域との連携について」 講師：保健師：青山亜由美 意見交換	県内の訪問看護ステーション看護師、県保健所・市町村に勤務する保健師等	22人



あいち小児センター・保健室企画の研修会内容（２）

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
時間外電話相談員研修	平成20年5月16日（金） 平成20年7月15日（火） 平成20年9月30日（火） 平成20年11月20日（木） 平成21年3月13日（金） 平成21年1月22日（木） 場所：あいち小児センター	事例検討「ケガ、誤飲」への対応 総合診療部長 山崎嘉久 事例検討「育児不安を訴える母」への対応 総合診療部長 山崎嘉久 総合診療部医師 和田恵子 臨床心理士 今本利一 事例検討「妊娠や授乳と薬に関する相談」 総合診療部長 山崎嘉久 総合診療部医師 和田恵子 事例検討「育児不安を訴える母」への対応 臨床心理士 今本利一講師 事例検討「急な発熱・下痢」への対応 総合診療部長 山崎嘉久 電話相談技術研修会 講義「電話健康相談で提供できること」 ロールプレイ「電話健康相談アセスメント」 グループワーク「事例検討、逐語記録から」 保健同人社 相談事業本部長 高橋敏子 電話相談室クリニカルスーパーバイザー 鎌田博司	時間外電話相談員  について 地域の電話相談従事者	10人 9人 8人 9人 7人 17人
事故予防教室	定例日 10回 平成20年 5月19日（土） 平成20年 6月16日（土） 平成20年 7月21日（土） 平成20年 8月18日（土） 平成20年 9月15日（土） 平成20年10月20日（土） 平成20年11月17日（土） 平成20年12月15日（土） 平成20年 1月19日（土） 平成20年 2月16日（土） 随時対応 34 回 場所：あいち小児センター	事故予防ハウスでの事故予防教育	外来受診家族 入院家族 地域の乳幼児の家族 施設見学者等	491人
県民公開講座	平成20年11月22日（土） 場所：岡崎げんき館	講演 「大人だけがメタボじゃない。子どもからはじめるヘルシーライフ」 講師： あいち小児保健医療総合センター 歯科口腔外科部長 加納 欣徳 「メタボとダイエットと食生活」～ダイエット成功の秘けつ！～ 講師： あいち小児保健医療総合センター 管理栄養士 清水靖夫	乳幼児を持つ保護者と保育・保健関係者、その他興味のある方	110人
国際学校保健セミナー	平成19年6月9日（土） 場所：あいち小児センター	エジプト、カメルーン、コートジボワール、ガーナ、ケニア、ラオス（4名）、ネパール、ニジェール、南アフリカ、タンザニア、ツバル、ザンビアの研修員15名による自国の学校保健の現状報告と討論。	国際学校保健関係者 医師・歯科医師・保健師・教員・学生等	71人

あいち小児センター・保健室企画の研修会内容（3）

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
集団研修「学校保健」コース	平成20年5月21日（水） 平成20年5月30日（金） 平成20年6月4日（水） 平成20年6月11日（水） 平成20年6月12日（木） 平成20年6月13日（金） 平成20年6月17日（火） 平成20年6月19日（木） 平成20年6月24日（火） 平成20年6月27日（金） 平成20年7月7日（木）  平成20年5月18日～7月5日に実施された研修コース（コースリーダー：山崎嘉久）のうち、山崎がリーダーとして貢献したプログラム11回の参加者数。	講演：日本の学校保健・研修コース概説 場所：JICA中部  ～：ケーススタディ（グループ討論） 場所：JICA中部  ：JICA学校保健関連プロジェクト 場所：JICA本部（東京）  ～：アクションプラン作成（グループ討論） 場所：JICA中部  アクションプラン発表会 場所：JICA中部	海外の学校保健関係者	実15名のべ165人
あいちこころの診療医研究会	平成20年 8月10日（日） 場所：あいち小児センター  平成20年 9月7日（日） 場所：あいち小児センター  平成20年10月12日（日） 場所：あいち小児センター  平成21年 2月1日（日） 場所：あいち小児センター  平成20年10月 1日から 20年12月12日まで 場所：あいち小児センター 大会議室 心療科診察室	第1回：発達障害の診断  講師 杉山 登志郎  第2回 心理検査の読み方  講師 今本 利一 講師 並木 典子  第3回 ステップアップ薬物療法  講師 東 誠 講師 江川 純  第4回 症例検討と質疑応答 講師 栗山貴久子  診療陪席 51名	県内医療機関の医師	315人
周産待期予防から研修会	平成21年3月16日（月） 場所：あいち小児保健医療総合センター	テーマ「周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会」 ～今日からあなたも応援者～ 座長：あいち小児保健総合センター 山崎嘉久 1．講演：「周産期における子育て支援と虐待予防 -NICUに」おける家族ケア- 講師：県立広島病院 新生児科 部長 福原里恵 2．講演：「助産師が地域でできる子育て支援」講演： 講師：吉良町助産師 加藤 恵美 3．話題提供：「医療と保健が協働で取り組む子育て支援」 話題提供者：豊川保健所健康支援課主任主査 塩之谷 真弓 4．意見交換・質疑応答	保健医療福祉関係者	94人

平成 20 年度見学者等への対応状況（保健室対応分）

対象	職種	回数	参加者数
保健福祉機関関係	保健師・助産師・看護師	1	3
	児童民生委員・家庭相談員	5	83
	その他保健関係職員	0	0
	その他福祉職員等	1	5
医療関係	病院職員	0	0
学校・教育関係	教諭・養護教諭等	0	0
大学等	福祉、看護、教育係	4	111
ボランティア	ボランティア	2	33
計		13	235

平成 20 年度 月別の研修会・見学研修会の実施状況について

日 付		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
4月	4月15日(火) 11:00～17:30	会議室	さいたま市心の健康センター研修	3	3
	4月22日(火) 10:00～12:30	相談室	宮城県立子ども病院 ボランティア視察	3	3
	4月24日(木) 10:30～12:00	会議室	豊田市母子保健推進員見学研修	18	18
計				24	24

日 付		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
5月	5月1日(木) 10:40～11:40	大会議室	県立大学学生実習	77	
	5月16日(金) 15:30～17:00	研修室2・3	第1回電話相談員連絡会	10	
	5月17日(土) 10:00～11:30	事故予防 ハウス	子ども事故予防教室	4	
	5月17日(土) 13:30～15:30	大会議室	ボランティア研修会	28	
計				119	0

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修 参加者数	見学者数
6月	6月3日(火) 13:30～16:00	大会議室	保育リーダー研修	44	
	6月6日(金) 10:00～11:30	大会議室	豊明市ファミリーサポート研修	17	17
	6月10日(火) 9:00～16:30	研修室2・3	名大ヤングリーダーズプログラム	15	15
	6月11日(水) 9:00～12:00	研修室2・3	名大ヤングリーダーズプログラム	15	
	6月12日(木) 9:00～16:30	研修室2・3	名大ヤングリーダーズプログラム	15	
	6月13日(金) 9:00～16:30	研修室2・3	名大ヤングリーダーズプログラム	15	
	6月21日(土) 10:00～12:30	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	10	
	6月25日(水) 10:00～11:30	事故予防 ハウス	岡崎市託児ボランティア研修	10	10
計			141	42	

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修 参加者数	見学者数
7月	7月4日(金) 14:00～15:30	大会議室	可児市桜ヶ丘民生委員協議会 見学研修	17	17
	7月11日(金) 13:30～16:30	大会議室	ボランティア研修会	11	
	7月14日(月) 9:30～11:00	大会議室	県立病院看護職員研修	30	
	7月15日(火) 15:30～17:00	研修室2・3	電話相談員連絡会	9	
	7月19日(土) 10:00～12:00	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	12	
	7月28日(月) 13:00～16:30	大会議室	医教連携セミナー	230	
	7月29日(火) 13:30～16:30	大会議室	保育リーダー研修	44	
計			353	17	

日時		場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
8月	8月5日(火) 15:00～16:30	会議室	東京都議会委員視察	5	5
	8月7日(木) 10:30～12:00	大会議室	三好町民生・児童委員研修	21	21
	8月13日(水) 10:00～11:00	会議室	医師臨床研修生 見学研修	6	6
	8月16日(土) 10:00～11:30	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	6	
	8月27日(水) 13:30～16:30	大会議室	スキルアップ研修	24	
	8月28日(木) 14:00～15:30	大会議室	児童センター実習生見学研修	17	17
計				74	44

日時		場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
9月	9月5日(金) 13:30～15:00	大会議室	名古屋学芸大学学生研修	81	81
	9月10日(水) 1:30～16:00	大会議室	第3回ボランティア研修会	12	
	9月20日(土) 10:00～12:00	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	8	
	9月24日(水) 13:30～16:30	大会議室	第2回母子保健スキルアップ研修会	24	
	9月30日(火) 15:30～17:00	研修室2・ 3	電話相談員連絡会	8	
計				133	81

日時		場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
10月	10月17日(金) 14:00～16:00	大会議室	予防接種研修会	42	
	10月18日(土) 10:00～12:00	事故予防 ハウス	子ども事故予防教室	12	
	10月21日(火) 13:30～16:30	大会議室	保育リーダー研修会	44	
	10月23日(木) 11:00～12:00	研修室1	金沢大学病院精神科医・臨床心理士 見学研修	5	5
	10月24日(金) 13:00～14:00	大会議室	県立病院職員研修	15	
計				118	5

日時		場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
11月	11月15日(土) 10:00～11:30	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	2	
	11月16日(日) 9:25～17:00	大会議室	訪問看護ステーション研修会	22	
	11月18日(火) 13:30～16:30	大会議室	保育リーダー研修	44	
	11月20日(木) 13:00～14:30	事故予防 ハウス	たすかるスタッフ研修会	12	12
	11月20日(木) 15:30～17:00	大会議室	電話相談員連絡会	9	
	11月27日(木) 13:00～14:30	事故予防 ハウス	たすかるスタッフ研修会	4	4
	11月27日(木) 15:00～16:30	大会議室	社会福祉学専門演習の学外ゼミ ナール見学研修	15	15
	11月30日(日) 13:00～14:30	事故予防 ハウス	健康フォーラム見学研修	33	33
計			141	64	

日時		場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
12月	12月3日(水) 13:30～16:30	大会議室	第3回スキルアップ研修	24	
	12月5日(金) 15:00～16:30	大会議室	衆善会乳児院見学研修	5	5
	12月20日(土) 10:00～11:00	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	5	
計			34	5	

日時		場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
1月	1月14日(水) 13:30～16:30	大会議室	保育リーダー研修	44	
	1月17日(土) 10:00～11:00	事故予防 ハウス	子ども事故予防教室	6	
	1月22日(木) 13:30～17:00	大会議室	電話相談研修会	17	
計			67	0	

日時		場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
2月	2月6日(金) 10:00～12:00	大会議室	知多託児ボランティアネットワーク勉強会	25	25
	2月10日(火) 12:30～13:30	会議室	ボランティア感謝のつどい、交流会	27	
	2月12日(木) 10:00～12:00	事故予防ハウス	たすかるスタッフ研修会	2	2
	2月15日(日) 13:00～17:00	大会議室	愛知県小児保健協会総会兼学術研修会	86	
	2月21日(土) 10:00～11:30	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	12	
計				152	27

日時		場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
3月	3月3日(火) 10:00～11:30	事故予防ハウス	たすかるスタッフ研修	6	6
	3月6日(金) 14:00～15:00	大会議室	知多市主任児童委員研修	9	9
	3月13日(金) 15:30～17:00	研修室2・3	時間外電話相談員連絡会	7	
	3月16日(月) 13:30～16:00	大会議室	周産期からの子育て支援研修会	94	
計				116	15